

令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	200 首里城公園活性化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア			
担当部課名	土木建築部首里城復興課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(2)		
事業内容	多くの人が首里城復興に関わり、復興への関心を継続できるよう、復興イベントを実施し、復興の進捗を共有し、また首里城やその歴史・文化の復興を体験できる機会を創出する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	75,000		66,000		
		(b) 予算現額	207,000		66,000		
		(c) 増減額(b-a)	132,000	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	0	148,478	0	8,125	
		A. 計(b+d)	207,000	148,478	66,000	8,125	
	B. 執行済額		58,522	141,474	53,978	7,854	
	うち交付金充当額		46,818	113,178	43,182	6,283	
	C. 次年度繰越額		148,478	0:00	8,125	0	
	執行率(%) (B/A)		28.3%	95.3%	81.8%	96.7%	
予算の状況の説明		・令和3年度予算は、令和4年の首里城正殿工事着工に伴い、首里城公園のインフォメーションセンターである首里杜館に、新たに案内展示機能等を整備することが関係機関との調整により令和3年度に決定し、整備に係る検討業務が実施された。本事業で実施する首里杜館の案内サイン制作に関しても、案内展示機能整備の検討内容を踏まえた設計とする必要が生じたため、次年度に繰り越すこととなった。 ・執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	・首里城復興イベント等の実施		目標	-	実施	実施	-
		実績	-	実施	実施	-	
進捗状況説明		・首里城復興イベントを実施し、アンケート調査で首里城の復旧・復興に関心を持った割合が80%以上となり、目標を達成した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇年度)
	①利用者満足度調査「利便性が確保された」80%以上		目標	-	80%以上	-	-
			実績	-	97.1%	-	-
	②首里城復興関心度調査「関心を持った」80%以上		目標	80%以上	80%以上	80%以上	-
			実績	-	94.5%	93.8%	95.0%
達成状況説明		①令和3年度調査の結果、満足度が97.1%となり、目標を達成した。 ②令和3年度アンケート調査の結果、「大変興味を持った」と及び「興味を持った」と回答した割合が全回答に対する80%以上となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首里城復元やアフターコロナによる観光客の回復に向け、公園や地区における観光客の受入体制整備や、魅力向上が必要。</li> <li>・国が積極的な首里城復元に取り組む中、県の主体性を示す必要がある。</li> <li>・首里城復興への関心度80%以上を維持していくために、引き続き関係機関と協力して進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入体制整備や魅力向上のため首里社地区の整備においては、歴史、建築、景観、都市計画、交通、観光、文化財など関連分野の専門的知見からの各種事業の進捗管理や実施内容を確認、改善できる体制構築が必要となる。</li> <li>・首里城復興においては、国、県、市をはじめとする各関係主体の継続的な連携体制が必要となる。</li> <li>・新しいコンテンツの拡充等について、関係機関の意見も聞きながら、検証する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

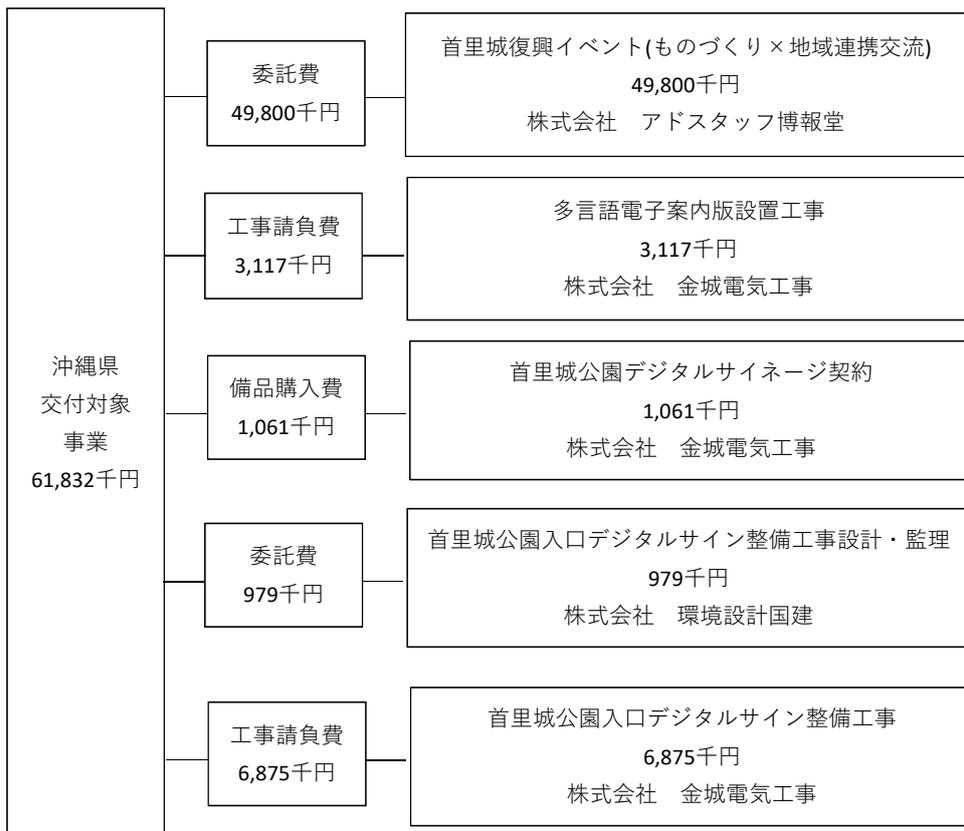
・令和3年度に関連する各専門分野の有識者や事業主体からなる、中城御殿跡地整備検討委員会と、首里社地区整備基本計画検討委員会を設置しており、令和4年度以降も本検討体制を継続する。特に、首里社地区整備については、まちづくりに関する協議会を設置し、事業の進捗と推進を図る体制を構築する。

・令和4年度の国の首里城正殿復元工事着手に連動し、各種関連イベントの実施や、周辺まちづくりを推進できるよう、国、県、市をはじめとする各関係主体の連携体制をより強化していく。

・関係機関と協力しながら、首里城復興への関心を高めるコンテンツの拡充等を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
61,832	61,832	49,465	12,367	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 点検、 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	184	沖縄県空手振興事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R4 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流	
事業内容	<p>1 沖縄空手少年少女世界大会開催事業 沖縄空手の次世代を担う後継者の育成及び交流人口の拡大を図るため、少年少女を対象とした世界大会を開催する。</p> <p>2 第2回沖縄空手世界大会 沖縄空手の将来にわたる振興・発展や、世界中の空手愛好家の交流促進を目的として、同大会を開催する。</p>					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )					
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	109,532		191,023	
	(b) 予算現額	131,532		191,023		
	(c) 増減額(b-a)	22,000	0	0	0	0
	(d) 前年度繰越額	0		0	75,980	
	A. 計(b+d)	131,532	0	191,023	75,980	0
	B. 執行済額	125,671		94,510	75,874	
	うち交付金充当額	100,537		75,608	60,699	
	C. 次年度繰越額	0		75,980		
	執行率(%) (B/A)	95.5%	#DIV/0!	49.5%	99.9%	#DIV/0!
予算の状況の説明	令和3年度予算は、沖縄空手を振興するための事業実施に係る委託料、負担金の経費を計上したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、国内外への指導者派遣に係る事業が中止となり執行残が発生した。また、安全・安心な世界大会の開催が困難となったため、負担金については令和4年度へ繰り越した。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)	進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	沖縄空手の次世代を担う後継者の育成及び交流人口の拡大を図るため、少年少女を対象とした世界大会を開催する。	目標			世界大会の開催	
		実績				世界大会の開催
	沖縄空手の将来にわたる振興・発展や、世界中の空手愛好家の交流促進を目的として、同大会を開催する。 大会は令和4年度に開催するため、令和3年度は事務局体制を構築し、大会に関する規定等の策定、審判講習会及び県内予選会を実施する。	目標			規定等策定 審判講習会実施 県内予選会実施	
	実績				規定等策定 審判講習会実施 県内予選会実施	
進捗状況説明	令和3年度に沖縄空手少年少女世界大会(14歳以下)を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和4年度に延期することとした。					
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	大会の参加者数 約3,000人	目標		約3,000人		
		実績			1,196人	
	・審判講習会後の受講者アンケート調査(「型の理解が深まったか」等)において80%以上	目標		80%以上 500人		
	・県内予選会参加者 500人	実績			80% 458人	
達成状況説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、大会出場をキャンセルする選手がいたため、目標参加者数を下回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染症の影響により、大会出場をキャンセルする選手がいたため、参加者が少なかった。	感染症拡大防止策の徹底と安心安全な大会運営を効果的にPRし、参加者が安心して大会に出場できるよう、平時から取り組み内容を検証していく必要がある。
今後の取り組み方針		
2年おきに少年少女大会と一般大会を交互に開催していくため、適宜大会運営のあり方を見直していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
94,281	75,874	60,699	15,175	0	0	18,407

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
(繰越分)  
75,874千円] -- 負担金 75,874千円 --> B[第1回沖縄空手少年少女世界大会  
実行委員会  
64,484千円]
    A -- 負担金 75,874千円 --> C[第2回沖縄空手世界大会実行委員会  
11,390千円]
    B --- D["(第1回沖縄空手少年少女世界大会  
開催に係る経費の補助、非常勤職員  
報酬、委託料等)"]
    C --- E["(第2回沖縄空手世界大会開催に  
係る経費の補助、委託料等)"]
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、大会実行委員会を立ち上げ、当該実行委員会へ負担金として支出したことは妥当である
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、実行委員会非常勤職員の人員費で残予算が生じたものの、概ね適正規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、目的達成のために必要なものであるのかを実行委員会幹事2名による監査で確認し、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	51 放課後児童クラブ支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部署名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R4 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4-(2)	
事業内容	市町村が行う公的施設活用放課後児童クラブの施設整備、既存クラブの改修・修繕を支援し、クラブの環境改善・質の向上、利用料引き下げを図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	522,156		428,175		
		(b) 予算現額	339,059		430,622		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 183,097	0	2,447	0	0
		(d) 前年度繰越額		59,651		97,452	
	A. 計(b+d)		339,059	59,651	430,622	97,452	0
	B. 執行済額		259,147	57,395	329,979	97,452	
	うち交付金充当額		207,318	45,916	263,983	77,961	
	C. 次年度繰越額		59,651	0:00	97,452	0	0
	執行率(%) (B/A)		76.4%	96.2%	76.6%	100.0%	#DIV/0!
予算の状況の説明		令和3年度(繰越)の執行率は100パーセントで、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	市町村に対する施設整備支援数		目標	21	19	10	
			実績	21	12	10	
進捗状況説明		令和3年度(繰越事業を含む)の施設整備支援数について、実施目標の10箇所を達成した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	①公的施設活用放課後児童クラブへのアンケートによる効果検証「児童の安全・安心な環境が確保されるなど、環境は改善したか(80%以上)」	目標		80%	80%		
		実績		78.6%	76%		
	②公的施設活用放課後児童クラブへのアンケートによる効果検証「小学校との連携が図られるなど、児童の健全な育成のための環境は改善したか(80%以上)」	目標		80%	80%		
		実績		83.9%	79%		
	達成状況説明		・放課後児童クラブへのアンケートでは、改善が図られたとする回答が①76%、②79%と概ね目標を達成しており、公的施設活用放課後児童クラブの質や環境の向上が確認できた。一方、施設設備や連携に関する改善点の意見も少なからず見られることから、調査結果を市町村に共有し、更なる改善に繋げる必要がある。 【参考指標】(21世紀ビジョン実施計画) 公的施設等放課後児童クラブ新規設置数(年10か所)、放課後児童クラブ平均月額利用料(9000円未満(R3))、放課後児童クラブ登録児童数(21,000人以上(R3))				

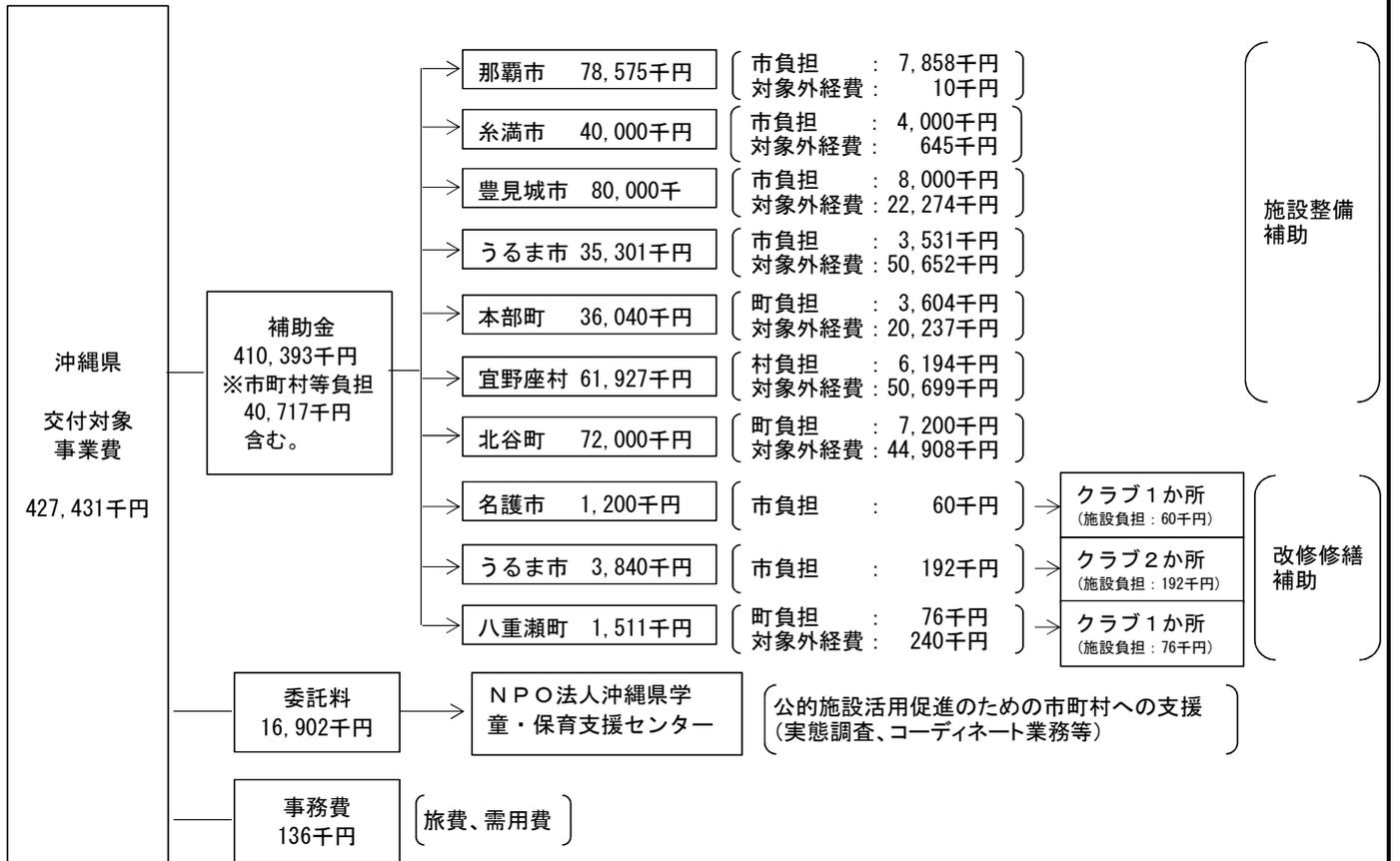
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・公的施設活用クラブの設置促進を図っているものの、民間施設利用クラブの増加が上回ることから、平均としての月額利用料の改善が見えにくく、令和4年度の放課後児童クラブの平均月額利用料については、令和3年度の9,397円を上回る9,426円となった。令和4年度から実施している賃借料支援により、平均月額利用料の上げ幅は、令和2年度から令和3年度の上げ幅と比べると縮まっている。</p>	<p>公的施設の整備促進に加え、令和4年度から実施している賃借料補助を継続していくことにより、利用料低減を進めていく。</p>

**今後の取り組み方針**

・令和4年度からの放課後児童クラブ支援強化事業(後継事業)において、新規補助メニューとして「賃借料支援」を創設し、放課後児童クラブへの家賃補助を通じた利用料低減を進めていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
617,096	427,431	341,944	44,442	40,717	328	189,665



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○公的施設を活用したクラブ整備により、環境改善、質の向上、利用料低減を図ることを目的としている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模・実施方法ともに目的に合致しており、適正であると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	191	無電柱化推進事業(要請者負担方式)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署	土木建築部	道路管理課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
事業内容	電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(補償)						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	265,200		429,120		
		(b) 予算現額	265,200		429,120		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額		158,044		402,159	
		A. 計(b+d)	265,200	158,044	429,120	402,159	
	B. 執行済額		107,155	116,945	26,961	191,369	
	うち交付金充当額		85,724	93,556	21,569	153,095	
	C. 次年度繰越額		158,044	0:00	402,159	199,810	
	執行率(%) (B/A)		40.4%	74.0%	6.3%	47.6%	
予算の状況の説明		・令和3年度繰越予算は地上機器の納品が間に合わないことから、補償契約完了ができずに次年度に繰り越すこととなった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	対象路線において、電線管理者への補償(ケーブル設計、引込設計など)を6路線で実施		目標	補償の完了(5路線)	補償の完了(6路線)	補償の完了(6路線)	
		実績	5路線	5路線	3路線		
進捗状況説明		・電線管理者と引込設備の設計・工事が可能な路線について調整を行い、引込先の沿道住民と協議が整った3路線への補償を実施している。					
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	電柱撤去後、観光地としてふさわしい景観であると感じるかをアンケート調査により検証。(80%以上)		目標	-	-	80%	
			実績	-	-	94%	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・無作為の観光客に観光地としてふさわしい道路景観であると感じるか(80%以上)をアンケートで検証し、満足していると回答した者が94%となり、目標を達成した。</li> <li>・無電柱化推進事業は、電線の入線及び既設電柱の抜柱まで行ってから成果が発現することから、引き続きハード交付金で実施した電線共同溝への入線設計・工事を電線管理者と調整し早期の完了を図る。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沿道住民との調整が必要となる引込管の整備について、その協議に相当の時間を要しており、ソフト交付金による電線管理者への入線設計・工事に関する補償時期に影響を与えている。</p>	<p>・電線管理者と沿道住民との協議等を円滑に進めるため、引き続き引込管の整備計画について電線管理者と検討を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・電線管理者の引込管整備計画等について、複数の電線管理者及び道路管理者間で情報共有を行い、円滑な事業執行に努める。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
218,330	218,330	174,665	43,665	0	0	0

補助先	補助金名及び補助概要		補助額 (千円) ※事業費ベース	
	補助金名	補助概要	補助額	うち交付金充当額
西日本電信電話(株)	補助金名	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	12,251	9,801
	補助概要	無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約(その1)(県道16号線 中部)		
沖縄電力(株)	補助金名	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	36,691	29,353
	補助概要	無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約(その2)(県道16号線 中部)		
沖縄電力(株)	補助金名	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	6,159	4,928
	補助概要	無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約(その3)(県道16号線 中部)		
沖縄電力(株)	補助金名	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	136,268	109,014
	補助概要	無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約(那覇糸満線 南部)		
(株)NTTインフラネット	補助金名	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	11,352	9,082
	補助概要	無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約(国道390号 宮古)		
沖縄電力(株)	補助金名	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	15,609	12,487
	補助概要	無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約(国道390号 宮古)		

沖縄県 交付対象事業費 218,330千円

資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補償契約の相手先は、沖縄電力・NTT(電線管理者)となっており、支出先として妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 特定地域特別振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-2-(5)-イ			
担当部署	知事公室 基地対策課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決		
事業内容	旧軍飛行場用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。 1 那覇市について 令和3年度は、大嶺コミュニティセンター(仮称)の建設工事に係る費用への補助を行う。 2 令和3年度は嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の建設工事及び研究事業に係る費用への補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	153,858	0	1,655,647	0	
		(b) 予算現額	215,063	0	0		
		(c) 増減額(b-a)	61,205	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	17,521	0	921,108	
		A. 計(b+d)	215,063	17,521	1,655,647	921,108	0
	B. 執行済額	135,022	3,731	631,688	877,415		
	うち交付金充当額	105,777	2,985	505,350	685,200		
	C. 次年度繰越額	17,521	0:00	921,108	0	0	
	執行率(%) (B/A)	62.8%	21.3%	38.2%	95.3%	#DIV/0!	
予算の状況の説明	・R3の繰越について 大嶺コミュニティセンター(仮称)建設工事については、地下壕の発見による関係課との調整、長梅雨等による天候不良に加え、基礎工事で想定よりも支持地盤が深い箇所が複数判明したことによりラップルコンクリートの検討や施行に時間を要したため、建築工事に遅延が生じたことから、繰越を行った。なお、当該繰越分については、令和4年8月に事業完了した。 嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)建設工事については、長梅雨等による天候不良に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、現場作業員の確保や資材納期に遅延が発生するなど工期に支障をきたしたため、建築工事に遅延が生じたことから、繰越を行った。なお、当該繰越分については、令和4年8月に事業完了した。 執行率は95.3%であり、主に嘉手納町の入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)	進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、大嶺コミュニティセンター(仮称)の建設工事に係る費用への補助を行う。	目標	実施設計策定	工事実施	工事完了	-	
		実績	実施設計完了	工事完了	工事完了	-	
	嘉手納町に対し、嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の建設工事及び研究事業に係る費用への補助を行う。	目標	基本調査基本計画	基本設計、実施設計策定、研究事業実施	工事及び研究事業の完了	-	
	実績	基本調査完了基本計画策定	基本設計、実施設計策定完了、研究事業完了	工事及び研究事業の完了	-		
進捗状況説明	大嶺コミュニティセンター(仮称)建設工事について、令和4年度に繰り越して実施し、目標を達成した。 嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)建設工事について、令和4年度に繰り越して実施し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(H24年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る工事の完了	目標	-	工事実施	工事完了	-	-
		実績	-	工事完了	工事完了	-	-
	嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る工事及び研究事業の完了	目標	-	基本設計、実施設計策定、研究事業実施	工事及び研究事業の完了	-	-
		実績	-	基本設計、実施設計策定完了、研究事業完了	工事及び研究事業の完了	-	-
	【R4年度成果目標】地主会の了解を得て、事業を滞りなく完了する。	目標	-	-	-	工事完了	-
達成状況説明	大嶺コミュニティセンター(仮称)建設工事について、令和4年度に繰り越して実施し、目標を達成した。 嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)建設工事について、令和4年度に繰り越して実施し、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>事業内容に対する意向が各市町や飛行場で異なるため、事業の進め方には十分留意しなければならない。</p>	<p>効果的な事業執行のため関係市町との進捗状況の情報交換を行い、旧軍飛行場用地問題の解決に向けて調整を進める必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
-		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,509,103	1,509,103	1,190,550	148,819	169,734	0	0

沖縄県

交付対象事業費

1,509,103千円

→

那覇市

事業費：474,025千円  
(県) 407,799千円  
(市) 66,226千円

---

嘉手納町

事業費：1,035,078千円  
(県) 931,570千円  
(町) 103,508千円

( 委託料 )

資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>支出先の選定方法については、事業主体である那覇市及び嘉手納町が入札により委託事業者を選定しており、妥当である。</p> <p>また、負担関係については、8割を交付金による補助で残りの2割を県と市町が等分負担している。</p> <p>工事と研究事業に関するものであり、予算規模も事業規模に対して適正である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	195	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア		
担当部課名	土木建築部	空港課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備 Ⅲ-11-(2)	
事業内容	狭隘化している新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応可能施設として拡張し、外国人観光客受入体制の強化を図るため、事業主体である石垣空港ターミナル株式会社に対し、国際線旅客ターミナル施設整備工事に係る経費について支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度( 4 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,295		2,166,566	414,803	
		(b) 予算現額	234,487		2,166,566	414,803	
		(c) 増減額(b-a)	220,192	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		234,487	0	2,166,566	414,803	0
	B. 執行済額		234,487		1,751,763	357,298	
	うち交付金充当額		187,589		1,401,410	285,838	
	C. 次年度繰越額				414,803	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	80.9%	86.1%	#DIV/0!
予算の状況の説明		令和3年度予算は、当該事業費として事業実施主体である石垣空港ターミナル(株)への補助金を計上したが、事業実施段階において構造計画の見直しが必要となり、不測の日数が生じたことから、令和4年度に繰越し、令和4年6月30日に事業が完了した。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	旅客施設工事完了		目標			工事完了	
		実績			工事完了		
進捗状況説明	施工段階において構造計画の見直しが必要となり、不測の日数が生じたことから令和3年度内事業完了が困難となった。そのため、令和4年度に繰越を行い、工事を完了させた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	旅客施設工事完了(100%)		目標	13.0%	100.0%	100.0%	-
			実績	14.0%	96.0%	100.0%	-
	【R04成果目標】年間国際線旅客数(乗降客数)		目標			106,400人/年間	-
			実績			-	-
	【R04成果目標】ピーク時の旅客数(片道)230人(中型機1機相当)の受入		目標			230人	-
		実績			-	-	
達成状況説明	令和3年度予算を繰越し、令和4年度に旅客施設工事が完了した。						

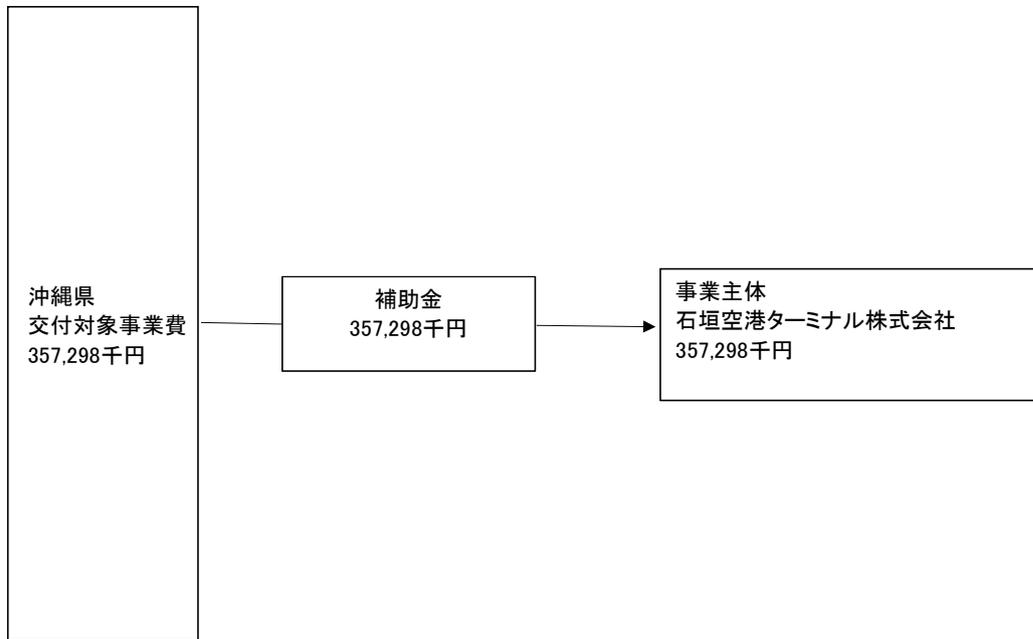
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当初計画においては、令和3年度に旅客施設整備事業が完了予定であったが、構造計画の見直しによる不測の日数が生じたことから、令和3年度内での事業完了が困難となった。	補助事業の実施にあたっては、事業主体と連携し進捗管理に取り組む必要がある。

**今後の取り組み方針**

当該事業により、外国人観光客受入体制の強化につながったか、事業主体である石垣空港ターミナル株式会社にヒアリング等を行っていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
493,895	357,298	285,838	71,460	0	0	136,597



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○発注工事は入札により決定しており、妥当であると 考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的に限定している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

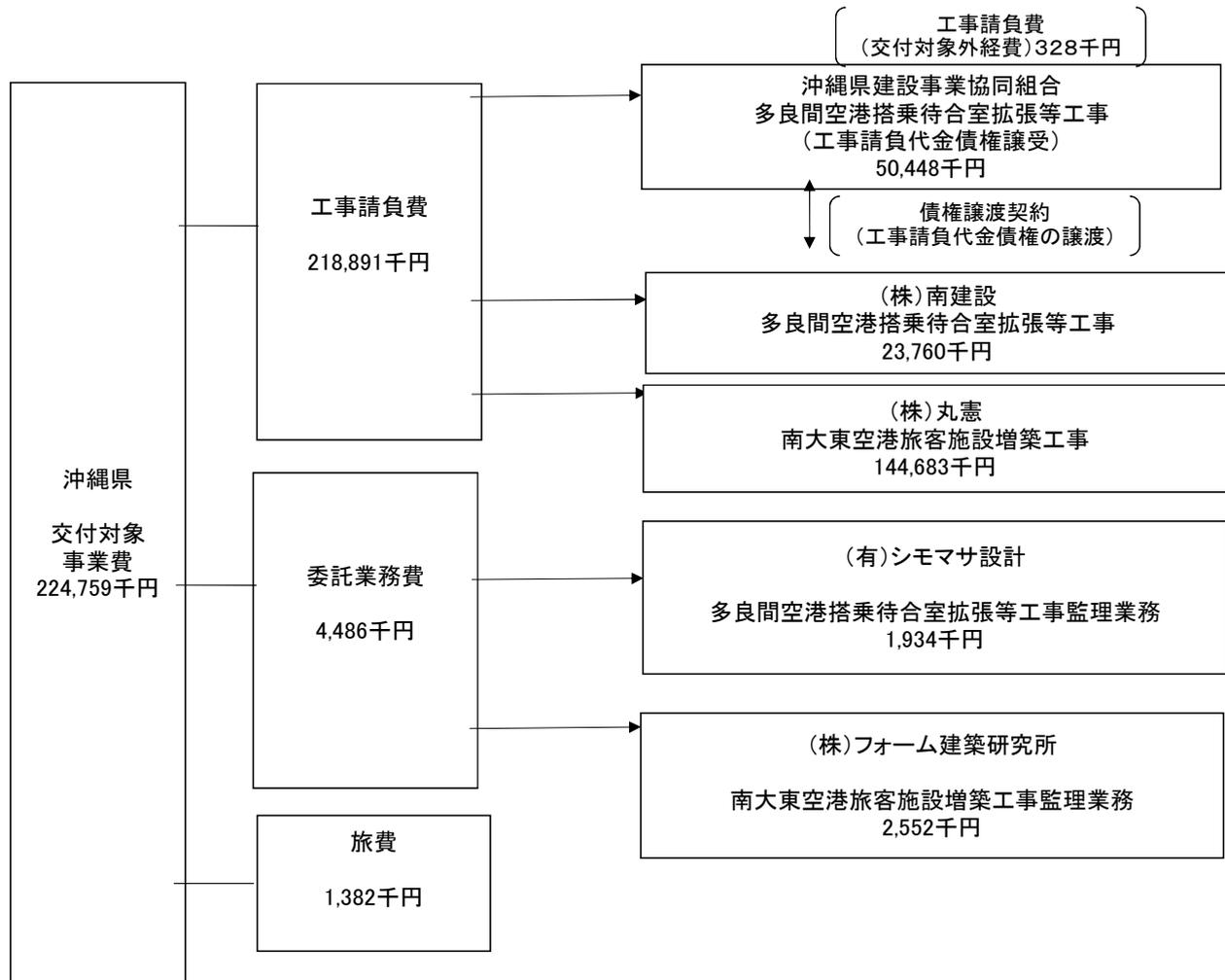
令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	196	離島空港旅客施設機能向上整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア			
担当部課名	土木建築部 空港課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
事業内容	南大東空港及び多良間空港の待合室等の拡張工事を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度( 5 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	127,002		236,022		
		(b)予算現額	127,002		236,022		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額		89,784		190,794	
		A.計(b+d)	127,002	89,784	236,022	190,794	0
	B.執行済額		37,218	65,650	45,228	179,531	
	うち交付金充当額		29,775	52,519	36,182	143,625	
	C.次年度繰越額		89,784	0.00	190,794	0	0
	執行率(%) (B/A)		29.3%	73.1%	19.2%	94.1%	#DIV/0!
予算の状況の説明		執行率は94.3%であり、主に工事請負費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	南大東空港待合室拡張工事完了。	目標			工事完了	工事完了	
		実績			工事未完了	工事完了	
	多良間空港待合室拡張工事完了。	目標			工事完了	工事完了	
実績				工事未完了	工事完了		
進捗状況説明	令和3年度繰越工事となったが、多良間、南大東空港ともに待合室の拡張工事が完了し、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(H22年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)
	南大東空港待合室の拡張工事完了。	目標			工事完了	工事完了	-
		実績			工事未完了	工事完了	-
	多良間空港待合室の拡張工事完了。	目標			工事完了	工事完了	-
		実績			工事未完了	工事完了	-
	【R5成果目標】 離島空港旅客者数の増加		目標	313万人			
達成状況説明	R4年度の成果目標(指標)は達成した。離島空港旅客者数の増加に向け、今後も空港利用者の利便性向上、空港施設の機能向上に取り組む。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	令和4年5月から船の欠航や、旅客数の大幅減に伴うフェリー減便があり、工事資材の搬入遅延が発生し、2ヶ月の工期延長となった。	離島工事においては、左記の留意点があるため、年度内で工事が完了できるよう、工事業者へのヒアリングを行い、実勢にあった工事額の積算を行う。入札不調・不落や着手後の不測の事態に備えるため、発注手続きを早期に行い、余裕のある工期設定を行う。また契約後は施工に係る工事関係資料の早めの承諾、関係機関と密に調整をおこない、工事を遅滞なく円滑に進める必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
離島空港旅客者数の増加に向け、空港利用者の利便性、快適性を向上させ、離島の観光振興を図る。また同時に老朽化している施設の修繕・改修に取り組む。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
225,087	224,759	179,807	44,952	0	0	328



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者には競争入札により不落であったため、随契しており、妥当であったと考えている。委託業者については、設計業務を通じて業務内容に精通しているコンサルと随契しており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的に限定して必要なものに限定している
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

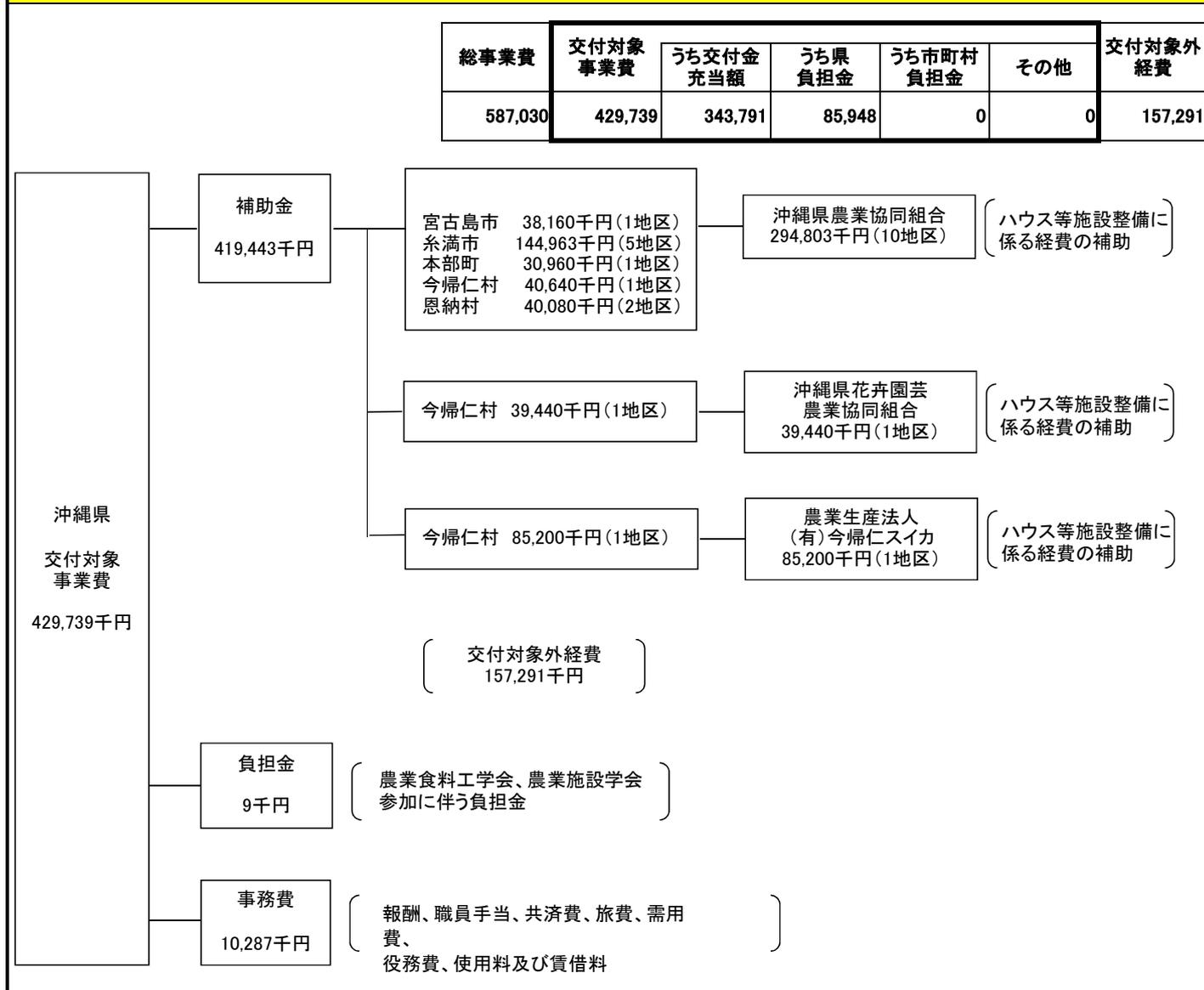
## 令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	87	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R4 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	562,839		489,836		
		(b) 予算現額	562,839		489,836		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額		117,022		195,520	
		A. 計(b+d)	562,839	117,022	489,836	195,520	0
	B. 執行済額		406,927	115,707	237,212	192,527	
	うち交付金充当額		325,542	91,566	189,770	154,021	
	C. 次年度繰越額		117,022		195,520		0
	執行率(%) (B/A)		72.3%	98.9%	48.4%	98.5%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、施設整備先である農家との調整が難航したことにより、一部翌年度に繰り越すこととなった。 ・繰越分を含めた最終的な執行率は87.7%であり、不要の主な理由は補助金の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	・高機能型耐候性施設等の整備への支援		目標	22箇所、14ha	16箇所、9.6ha	11箇所、6.1ha	
		実績	13箇所、8ha	14箇所、8.0ha	12箇所、5.8ha		
進捗状況説明		・目標11地区に対して、R3年度(現年分)は7地区、繰越で5地区(計12地区)実施した。 ・面積については、目標値よりやや低い5.8ha(目標値の95%)となった。					
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)
	・施設整備	目標		16箇所、9.6ha	11箇所、6.1ha		
		実績		14箇所、8.0ha	12箇所、5.8ha		
	・産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施	目標		効果検証を実施	効果検証を実施		
		実績		現地実証に着手	現地実証を実施した		
	・環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施	目標		環境制御設備と一体となった施設の整備	環境制御設備と一体となった施設の整備		
		実績		要望がなく未実施	要望がなく未実施		
【R5 成果目標】 ・事業導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量の増加量		目標				5%以上増	
達成状況説明		・施設整備について、目標11地区に対し12地区実施し、面積目標については、目標値6.1haに対し5.8ha(目標値の95%)と概ね達成した。 ・産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施について、農業研究センターが発明名称「ハウスに設置するシステムおよびその利用」として、強風時においても被災しないフィルムおよびネットの自動巻上装置に係る電動モーターの駆動制御システム技術について特許出願した。また、効果が検証された設備及び技術等の普及マニュアル(パンフレット)を作成した。 ・環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施については、今年度は環境制御設備の導入要望が無く未実施。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・既存の施設の台風等への耐候性を高めるために、補修・改修についても要望が高く、対応する必要がある。</p> <p>・「高機能型栽培施設」の導入に向けて、農業研究センターと連携して環境制御設備に係る効果検証に取り組んでおり、一部の環境制御設備については効果が検証されている。引き続き関係機関と連携して効果検証等に係る取組を強化することとしている。</p> <p>・環境制御設備に係る効果検証等の取組を効率的かつ効果的に推進するため、生産現場の課題等を拾い上げるとともに、効果が検証された設備を普及させるための仕組みを検討する必要がある。</p>	<p>・令和4年度から本事業の後継事業については、既存施設の耐候性を高めるべく、補修・改修のメニューを追加する。</p> <p>・環境制御設備に係る効果検証等の取組を進めるとともに、効果が検証された設備及び技術等の普及を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備及び技術等の普及マニュアルを活用した講習会を開催するなど、耐候性施設の重要性や効率的な環境制御に関する周知を図りつつ、市町村(産地協議会)、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携して取組を進めていく。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



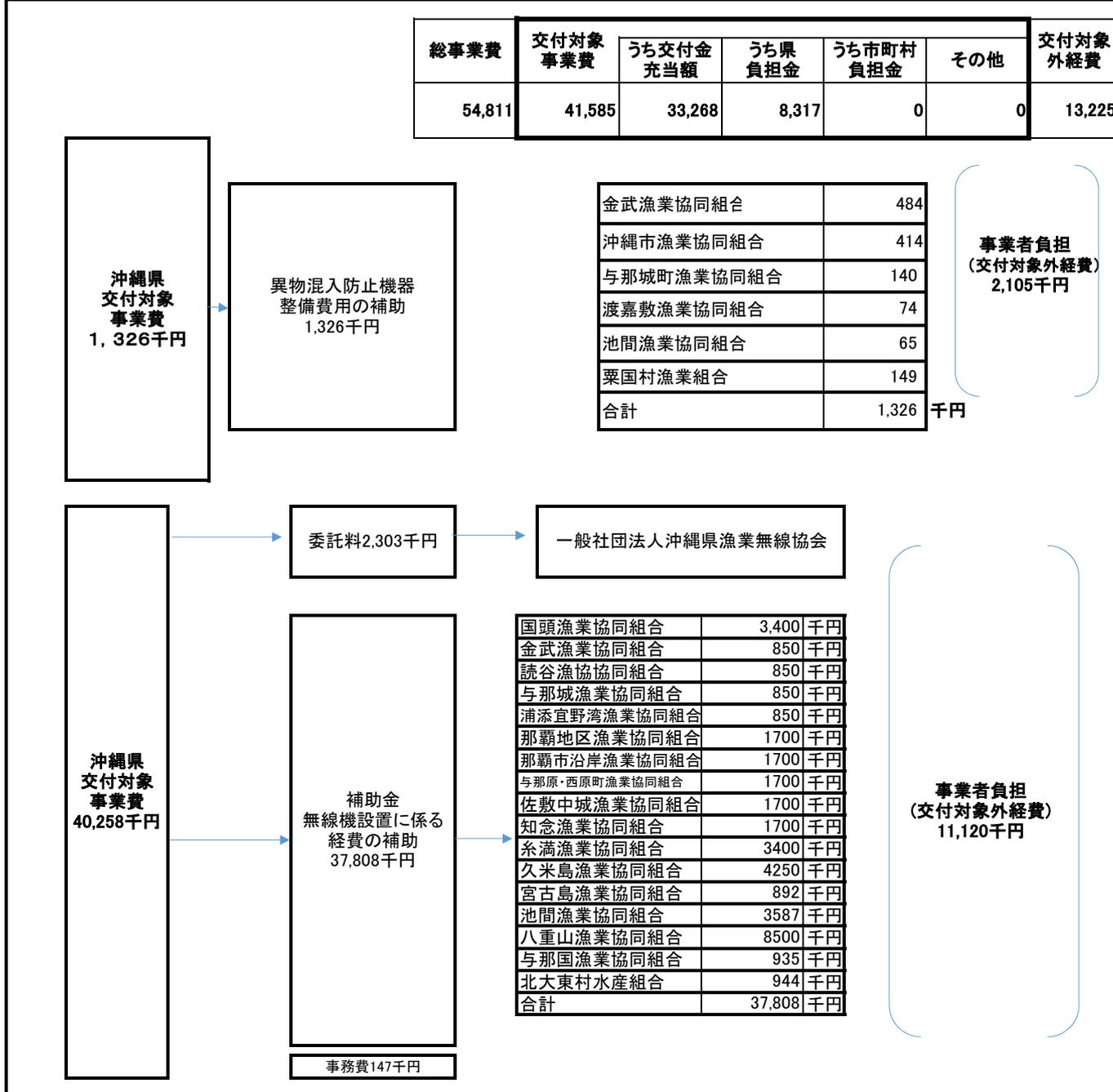
資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。</p> <p>○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	106	漁業操業の安全確保支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-7			
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	R3	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
事業内容	漁協や漁業組合等に補助金を拠出し、購入した無線機や異物混入防止機器を、所属する漁業者へ貸与する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			44,046		
		(b) 予算現額			175,365		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	131,319	0	0
		(d) 前年度繰越額			0	135,000	
		A. 計(b+d)	0	0	175,365	135,000	0
	B. 執行済額				40,258	1,326	
	うち交付金充当額				32,206	1,061	
	C. 次年度繰越額				135,000	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	23.0%	1.0%	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初は軽石の被害のピークがR4年の5月まで続くと思われていたが、実際にはR3年11月をピークに右肩下がりになり、R4年2月時点では軽石の被害報告がかなり少なくなった。そのため、R4年1月13日から始まった補助の要望件数が当初の想定よりもかなり少なく、予算残となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	異物混入防止機器整備費用の補助	目標			1000件		
		実績			53件		
	広域通信が可能な無線機(150w、25w)の設置補助	目標	65隻	33隻	44隻		
実績		70隻	42隻	44隻			
進捗状況説明	水産庁の事業でも対応が可能となったことで、この事業での対応が想定より減ったため						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(R3年11月)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	異物の漂流を要因とする操業自粛率の逓減	目標	漁船自粛率 県平均 52%			異物の漂流を要因とする操業自粛率 7%以下	
		実績				漁船自粛率 県平均 0%	
	無線機設置を補助した漁船における死亡事故の発生を0にする。	目標		0人	0人	0人	
		実績		3人	0人	0人	
達成状況説明	各漁協、漁業団体と連携し、異物混入防止機器補助を行った。令和3年の11月をピークに被害が減少し、令和4年の4月には県全体の漁船の操業自粛率が0%となった						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当初の予定より、異物(軽石)のピークを迎えるのが早かったが、各漁協、漁業団体に異物による被害調査を行い、被害が甚大な必要な地域には異物混入防止機器の補助を行った。結果、異物による漁船の操業自粛率の低減、令和4年度4月には自粛率が0%となった。	次年度以降、当該事業の継続予定なし
<b>今後の取り組み方針</b>		
異物による被害等の報告があった場合には、同様に各地域の漁協、漁業団体と協力しながら、安全操業体制の確保・維持を図る。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○漁業に影響を及ぼす異物に対して、効果的な異物混入防止機器を補助することで操業の安全確保支援に努めた。 ○支援・補助を行う前後に、被害の把握、補助の効果を調べるため漁協、漁業団体に対して調査を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部署名	企画部情報基盤整備課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICT利用による利便性を全県的に等しく享受できる環境を整えるため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	421,547	0	596,344	0	0
		(b) 予算現額	421,547	0	417,478	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 178,866	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	14,009	0	345,634	0
	A. 計(b+d)		421,547	14,009	417,478	345,634	0
	B. 執行済額		309,260	9,407	71,391	345,634	0
	うち交付金充当額		247,407	7,525	57,112	276,507	0
	C. 次年度繰越額		14,009	0:00	345,634	0	0
	執行率(%) (B/A)		73.4%	67.1%	17.1%	100.0%	-
予算の状況の説明		・R3年度(繰越)予算額は、超高速ブロードバンド環境整備に伴う補助金であり、南大東村及び北大東村の引込工事を実施し、完了した。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)	進捗状況					
	超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者に対する補助	目標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		実績	6市町村整備に係る補助実施	6市町村整備に係る補助実施	2市町村整備に係る補助実施	-	
進捗状況説明	補助事業者である西日本電信電話株式会社沖縄支店の補助金交付申請について、補助金交付要綱等に基づき審査した結果、適正と認められたため、超高速ブロードバンド環境整備の補助金交付決定を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R4年度)	
	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率の向上	目標	-	15市町村におけるサービスの提供開始	北大東村及び南大東村におけるサービスの提供開始	-	-
		実績	-	15市町村でのサービス開始	北大東村及び南大東村におけるサービスの提供開始	-	-
	【R4 成果目標】 離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス利用率	目標	-	-	-	-	42.86%
達成状況説明	・超高速ブロードバンド環境整備を図るため、令和3年度は、南大東村及び北大東村において、超高速ブロードバンド環境整備を実施したが、世界的な半導体不足の影響や新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、計画の見直しが生じたため、工事の一部を令和4年度に繰り越し、完了した。 ・令和3年度の成果目標「北大東村及び南大東村における超高速ブロードバンドサービスの提供開始」を達成した。 ※超高速ブロードバンドサービス基盤整備率=当該地域において、光ファイバ網の幹線工事整備が完了し、サービス提供を受けるための引込工事が可能な世帯数/当該地域の総世帯数						

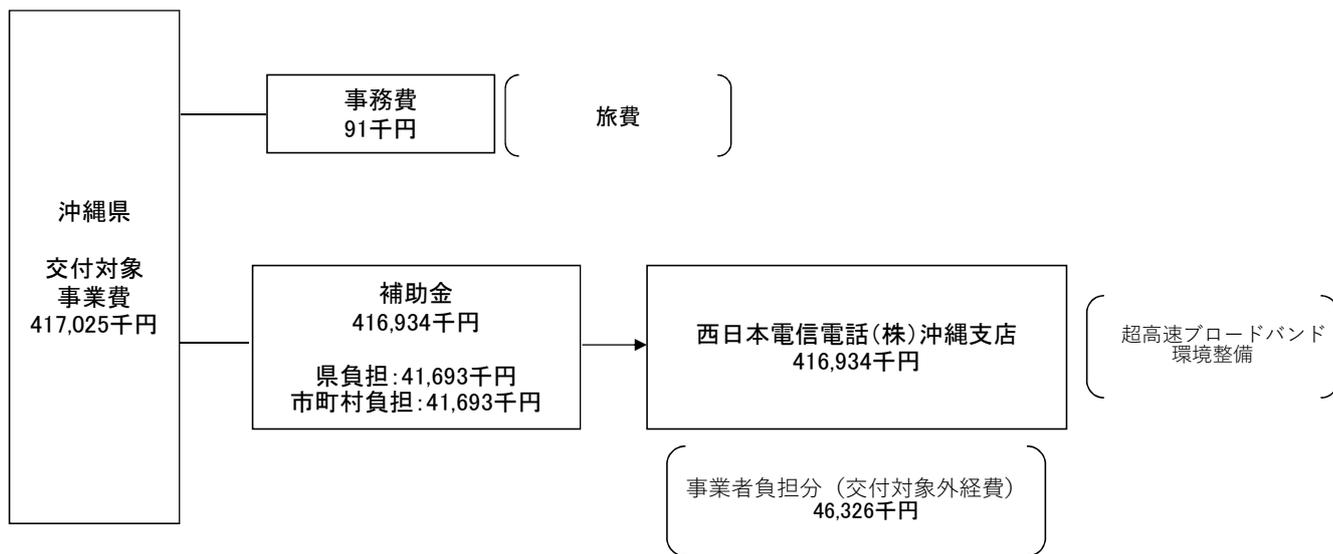
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①市町村毎に整備のあり方や計画が異なるため、市町村担当者や通信事業者と十分な調整が必要である。 ②離島地域での労務市場がひっ迫していることから、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。 ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県外事業者の渡航自粛による作業員の減員により、現地施工に遅れが生じた。 ④世界的な半導体不足の影響により、收容装置等の工場製作品の製造が遅れ、現場施工に遅れが生じた。	①②計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分に協議を行う必要がある。 ③④世界的な半導体不足への対応や新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

**今後の取り組み方針**

①②③④関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、世界的な半導体不足への対応や新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
463,351	417,025	333,620	41,712	41,693	0	46,326



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は令和2年度に公募型プロポーザルにより、内容、業績等を勘案したうえで選定しており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は総事業費の1割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考える
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、実績額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

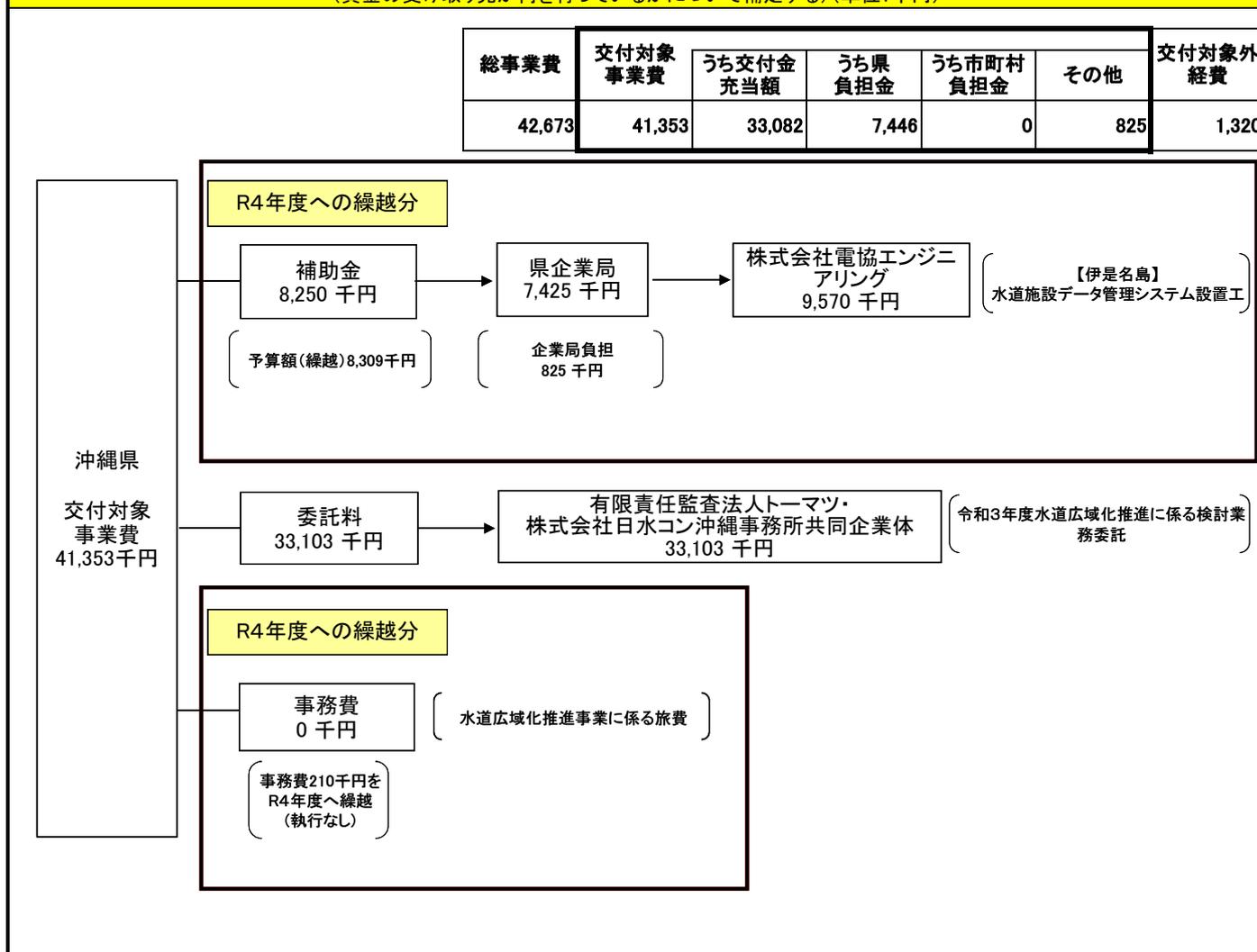
事業番号・事業名	66 水道広域化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ			
担当部署名	保健医療部衛生業務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実現に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
		(a) 当初予算額	56,002	0	51,691	0	
		(b) 予算現額	22,988	0	43,377	0	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 33,014	0	▲ 8,314	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	8,427	0	8,519	
		A. 計(b+d)	22,988	8,427	43,377	8,519	0
		B. 執行済額	12,159	8,250	33,103	8,250	
		うち交付金充当額	9,727	6,600	26,482	6,600	
		C. 次年度繰越額	8,472	0.00	8,519	0	0
		執行率(%) (B/A)	52.9%	97.9%	76.3%	96.8%	#DIV/0!
予算の状況の説明	伊是名村での集中監視装置整備工事について、関連工事の遅延のため工事に遅れが生じ、工事費を令和4年度に繰り越して執行した。執行率は、96.8%である。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	目標	水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	—	
		実績	水道広域化に必要な検討業務等を実施した。	水道広域化に必要な検討業務等を実施した。	水道広域化に必要な検討業務等を実施した。	—	
	広域連携・広域化の推進に必要な検討業務を実施する。	目標	—	—	広域連携・広域化の推進に必要な検討業務を実施する。	—	
		実績	—	—	広域連携・広域化の推進に必要な検討業務を実施した。	—	
進捗状況説明	伊是名村については、令和4年8月に水道用水の供給が開始された。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	伊是名村において、水道広域化(県企業局から水道用水受水)を実施する。	目標	—	—	実施する。	—	—
		実績	—	—	実施	—	—
	【R3成果目標】伊是名村における一般用・10m <sup>3</sup> あたりの水道料金	目標	—	—	2,420円未満	—	—
	【参考指標】沖縄21世紀ビジョン実施計画P312 水道広域化実施市町村数	目標	—	6村(県全体:26市町村)	9村(県全体:26市町村)	—	—
	達成状況説明	水道広域化実施市町村数について、R3年度目標1村(伊是名村)は関連工事に遅れが生じたため、R4年8月に水道用水供給を開始している。水道料金については、伊是名村が料金改訂について検討を行っている。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡名喜村(受贈用地登記等の問題)の広域化スケジュールに遅れが生じている。</li> <li>・平成30年12月に水道法が改正され、都道府県には広域的な水道事業者等との連携及び水道基盤強化に関する施策の策定や実施が求められている。</li> <li>・小規模事業者は、今後の水道広域化に支障となる技術的な課題を抱えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡名喜村について、課題を整理し、水道広域化(県企業局からの水道用水受水)を推進する必要がある。</li> <li>・今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために必要となる検討業務を行う必要がある。</li> <li>・小規模事業者においては、今後の水道広域化に向けた課題の整理・調整が必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・早期の水道広域化実現及び水道サービス水準の向上が図れるよう、水道広域化(本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)を実施する県企業局へ、引き続き、広域化に必要な施設整備等に係る支援を行う。
- ・今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために必要となる検討業務を実施する。
- ・小規模事業者においては、要望に応じて県企業局の協力のもと課題の整理・調整を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金について、関連工事の遅延のため工事に遅れが生じ、工事費を令和3年度から令和4年度に繰り越して執行した。執行率は96.8%である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	205	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁施設課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)							
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	84,056	0	63,273			
		(b) 予算現額	198,676	0	63,273			
		(c) 増減額(b-a)	114,620	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	42,901		
		A. 計(b+d)	198,676	0	63,273	42,901		0
	B. 執行済額		2,519	159,820	20,372	39,708		
	うち交付金充当額		2,015	127,856	16,297	31,766		
	C. 次年度繰越額		0	0:00	42,901	0		0
	執行率(%) (B/A)		1.3%	#DIV/0!	32.2%	92.6%		#DIV/0!
予算の状況の説明		執行率は92.6%であり、主に執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。		目標	2校(5棟)	2校(3棟)	2校(3棟)		
			実績	2校(5棟)	3校(5棟)	1校(2棟)		
進捗状況説明	1校(2棟)において、重度な劣化の発生を阻止できた。(外壁剥離0棟、外壁の亀裂0棟)							
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)	
	工事箇所における重度な劣化の発生の防止		目標	剥離0棟/4棟 亀裂0棟/4棟	剥離0棟/3棟 亀裂0棟/3棟			
			実績	剥離0棟/0棟 亀裂0棟/0棟	剥離0棟/2棟 亀裂0棟/2棟			
	達成状況説明	成果目標である剥離・亀裂0棟については、実績が0棟で達成となっている。工事を実施した箇所については、安全な学校施設等を維持・確保することができた。						

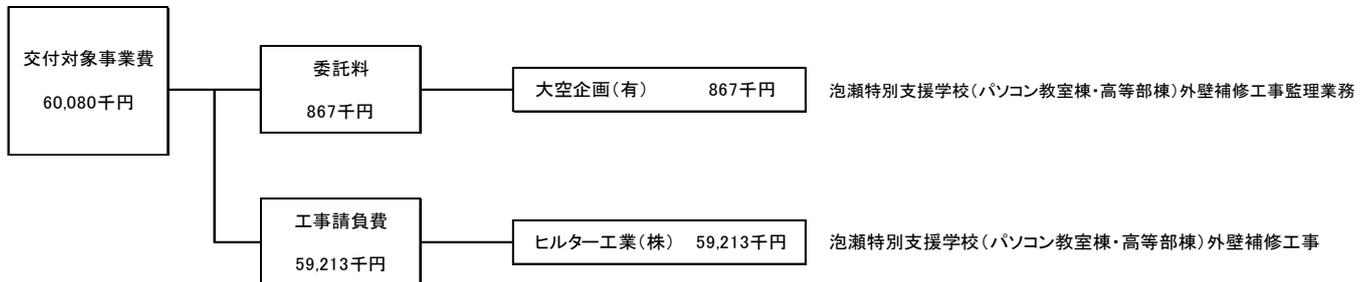
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度における今後の取り組み方針である「学校との発注時期の調整」や「他の工事と工期・工事範囲が重ならないように関係各課・学校と密な調整を行った」ことで工事発注時期を大幅に変更する必要があり、年度内の事業完了が図れなかった。</li> <li>・立地条件による塩害などで、各学校の建築経過年数と劣化の程度の関係には差があり、毎年の被害状況により工実施予定箇所の優先順位が変動するため工事予定施設の選定が難しい。</li> <li>・民間建築工事需要の高まりもあり、特に宮古島・石垣島における公共工事が入札不調になることが懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、発注時期の調整や他の工事と工期・工事範囲が重ならないように密な事前調整を行い円滑な事業進捗を図る。</li> <li>・学校側へヒヤリング調査を実施するなど、現況や劣化状況を確認して工実施箇所を被害が大きい施設に変更し、作業を前倒しすることで円滑な工事進捗を図る。</li> <li>・入札不調などを考慮し、早期に工事発注を行う。また、市場の実態に即した単価を用いた委託設計を行う必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・引き続き、工事による学校への影響を抑える為、夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校と行う。
- ・引き続き、円滑な工事進捗を図る為、他部署の工事や工期と重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。
- ・県内の各県立学校へヒヤリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、調査結果を工事予定箇所の選定に反映させた計画を立てる。
- ・最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
60,080	60,080	48,063	12,017	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先の選定方法については、適正な手続きに則った選定を行っている。</li> <li>・事業の趣旨に沿った学校選定、箇所選定を行っており、予算規模は事業内容に見合ったものとなっている。</li> <li>・外壁修繕等が主な内容であり、本学校施設の長寿命化の目的に合致している。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-4-(2)		
担当部課名	企画部 市町村課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地方自治拡大への対応		
事業内容	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	390,000		390,000			
		(b) 予算現額	390,000		390,000			
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0		
		(d) 前年度繰越額		25,814		19,587		
	A. 計(b+d)	390,000	25,814	390,000	19,587			
	B. 執行済額	257,399	22,419	246,992	18,855			
	うち交付金充当額	205,919	17,935	197,594	15,084			
	C. 次年度繰越額	25,814	0:00	19,587	0			
	執行率(%) (B/A)	66.0%	86.8%	63.3%	96.3%	#DIV/0!		
予算の状況の説明	支援対象の町村における沖縄振興特別推進市町村交付金を活用した事業の一部が、新型コロナウイルスの影響による事業遅延等で年度内完了が困難となり、令和4年度に繰り越すこととなった。							
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	財政力の弱い町村への財政支援		目標	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援		
		実績	23団体への支援	23団体への支援	22団体への支援			
進捗状況説明	財政力の弱い23町村が実施する沖縄振興特別推進市町村交付金を活用した事業のうち、非適債事業(起債の対象とならない事業・取り組み)に要する経費に対する支援を実施し、目標値を達成した。国頭村については申請事業がなかったため、0千円となっている。							
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)	
	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率100%		目標		100%	100%	100%	
			実績		100%	100%		
	【参考】町村のうち、財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。		目標		支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	
			実績		支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	
達成状況説明	財政力の弱い町村を支援することで町村における実質的な負担がなくなり、支援がなければ実施が困難な事業に対しても沖縄振興特別推進交付金の活用を図ることができる体制が整えられた。対象町村が実施を要望する事業について100%の交付決定を受け、目標を達成した。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	H30年度から成果目標を見直し、財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、交付決定率100%を目標値とした。当事業での支援により、町村における実質的な負担が軽減され、地域間の格差なく沖縄振興を推進することができた。 執行上の課題としては、対象町村が実施する交付金事業のうち、非適債事業費の1/10が交付対象事業費となるため、金額の算定期間が短く年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要がある。	令和3年度においては、前年度に引き続き対象町村へ町村支援事業の所要額について事前照会を行ったことで、算定事務の標準化、早期の所要額把握が可能となった。次年度においても、同様の取組を実施する必要がある。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
令和4年度においても、対象町村へ事前照会を実施するなど交付対象事業費(非適債事業費)の早期把握に努めるとともに、財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、支援を実施する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
265,847	265,847	212,677	53,170	0	0	0

沖縄県  
交付対象事業費  
265,847千円

→

交付金

( 沖縄振興特別推進交付金(市町村)  
の非適債事業の1/10以内を交付 )

→

国頭村 0千円	粟国村 10,711千円
大宜味村 2,856千円	渡名喜村 9,767千円
東村 1,361千円	南大東村 1,961千円
今帰仁村 14,978千円	北大東村 5,524千円
本部町 10,042千円	伊平屋村 14,958千円
恩納村 8,724千円	伊是名村 14,814千円
宜野座村 20,636千円	久米島町 13,008千円
伊江村 19,296千円	八重瀬町 23,834千円
中城村 27,031千円	多良間村 8,938千円
与那原町 12,622千円	竹富町 20,285千円
渡嘉敷村 7,484千円	与那国町 12,793千円
座間味村 4,224千円	

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、財政力指数等をもとに、財政力の弱い離島過疎等23町村を選定しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算額については、財政力の弱い離島過疎等23町村が実施する沖縄振興特別推進交付金(市町村)の非適債事業の1/10以内としており、適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については額の確定時において確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	